様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月　 ５ 日現在

機関番号：３３９１７
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５Ｈ０３３２６

研究課題名（和文）北朝鮮外交論の再構築

研究課題名（英文）A Reconstruction of the Theory of Foreign Policy in North Korea

研究代表者
平岩　俊司（Hiraiwa, Shunji）

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：１０２４８７９２

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　14,300,000円

研究成果の概要（和文）：　北朝鮮外交に関する資料を可能な限り網羅的に収集したうえで、重要性の観点から数十点を選定し、北朝鮮外交論の見取り図を示すことを試みた。同国は、建国以来70年に及ぶことから、時期区分の検討も重視した。
　北朝鮮研究においてアクセス可能な資料は増加したものの、それらを十分に使いこなせていない現状に鑑み、「資料をもって語らせる」とのコンセプトで北朝鮮外交史を総括する試みとなった。複数の学会発表、図書・論文刊行を行うとともに、研究体制全体による公開シンポジウムを開催することができた。

研究成果の概要（英文）：We have collected materials and documents on North Korean diplomacy as comprehensively as possible and have selected several dozen of items from the viewpoint of their importance, and have attempted to make a sketch of the North Korean diplomatic theory. 70 years have passed since the establishment of North Korea, we have also attached special importance to the consideration of time classification.
The number of materials accessible about North Korean researches has increased, but they have not adequately used. In view of this situation, we have tried to give a general outline of North Korea's diplomatic history with the concept of "let the materials speak for themselves". We were able to give several presentations at research conferences, publish several books/research papers and hold a public symposium with all the research members participating.

研究分野：現代朝鮮論

キーワード：北朝鮮

１．研究開始当初の背景

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の動向が東アジアに大きな影響を及ぼしている事例には事欠かない。国際社会の制止にもかかわらず繰り返されるミサイル発射実験、常に憂慮される核実験、日本との関係で言えば拉致問題など、北朝鮮に端を発する諸問題は関係諸国にとって大きな関心事である。しかも北朝鮮は、独特の価値観、独特の考え方、独特のルール解釈によって、自らの行動を正当化する。この北朝鮮をいかに認識し、いかに対処するかは、東アジアの安全保障環境の今後を考えるうえできわめて重要な問題である。

ところが、北朝鮮情勢はきわめて不透明で見えにくい。その理由として、北朝鮮についての正確な情報が不足していること、主体思想という独特のイデオロギーを国家の指導指針としていること、などが指摘されてきた。たしかにその通りであるが、こうした研究上の制約に変化があることも事実である。

例えば、情報環境については、中国からの資料、情報が従来に比べてはるかに多くなった。また、2000 年 6 月の金大中（ｷﾑ･ﾃﾞｼﾞｭﾝ）韓国大統領の北朝鮮訪問を契機として南北間の接触が飛躍的に増えたことから、南北関係の文脈で得られる資料、情報も多くなった。さらに、冷戦の終焉によって、旧ソ連・東欧諸国からの資料、情報は北朝鮮研究を大きく進展させた。また、人道的立場から活動する NGO、NPO などによってもたらされる北朝鮮情報、北朝鮮から逃れてくる脱北者達の情報などは、北朝鮮についての情報量を飛躍的に増やした。

しかし、北朝鮮研究においてアクセス可能な資料が増加したものの、それらを十分に使いこなせていない、という問題点がある。

このような状況において、これまで進めてきた研究を土台として、1945 年の建国以来約 70 年の北朝鮮外交の全体像を実証的に提示できるような、総体的研究の必要性を切実に感じるようになった。

２．研究の目的

3 年間という研究期間内で行なうべきは、北朝鮮外交に関する膨大な資料から重要なものを絞り込み、北朝鮮外交論の見取り図を示すことであった。所属も背景も異なる複数の北朝鮮研究者が、韓国政治外交や中国政治外交を専門とする研究者と協同することによって、建国以来現在に至る約 70 年間の北朝鮮外交を明確に理解できるような、また、北朝鮮外交の転換点となったような文書を慎重に抽出することになる。副次的には、北朝鮮が公刊する資料を精査する意義とともに限界についても示すことができる。より具体的には、次の諸点を命題とした。

まず、北朝鮮外交の特徴を明示する。複数研究者による細かい作業の積み重ねによって、金日成政権、金正日政権、金正恩（ｷﾑ･ｼﾞｮﾝｳﾝ）政権に共通するような特性や政策パターンを見出す。また、北朝鮮の対韓政策と、それ以外の国家・地域に対する政策との間の共通点、相違点を浮き彫りにする。

そして、北朝鮮外交史の輪郭を提示できるような、的確な時期区分を明示する。こちらも研究体制全体による検討を重ねることによる。これまでの北朝鮮史は、最高指導者が権力を確立する過程に沿った、いわば国内政治に基づいた時期区分が中心的であったが、本研究ではそれらの時期区分が北朝鮮外交史にも該当しうるかを綿密に検討し、新たな視座を提示する。

さらに、北朝鮮外交における重要文書が何かを明示する。重要一次資料を提示して、その資料の背景には何があったのかを検証する。

３．研究の方法

研究体制全体による研究会を早期に開催し、本研究プロジェクトの方向性につき再確認する。その後も研究会を催し、個別研究の進捗状況を報告しあうとともに共同研究としての整合性を保つようにした。

まず、北朝鮮外交に関する各国資料の所在を網羅的に確認することに重点を置いた。そのため、各国の北朝鮮研究者より意見聴取も行うこととした。

文献資料の所在を整理し、検証することは当然のことながら、それを補完しうる証言の収集も本研究プロジェクトは無視しない。具体的には、既に述べ 3 万人を上回った韓国への亡命者のうち、北朝鮮外交研究に有益と考えられる元外交官などへの聴き取り調査を行う。それにより、資料の精査のみでは分かりえない文献の重要度を測るとともに、その背景説明が可能となる。

さらに、時期区分の再検討を行う。第二次世界大戦の終焉から現在までを、北朝鮮国内の変化によって暫定的に 7 つの時期に区分したが、これが北朝鮮外交論の見取り図を示すにあたって妥当かどうか綿密に検証していく。この過程は、膨大な資料群から重要資料を選定するのにも有益であった。

４．研究成果

(1) 第一年目の研究成果の概要は次の通りである。

研究初年度は、研究会合の開催と緊密な連絡体制によって本研究プロジェクトの方向性について再確認し、個別研究の進捗状況を報告することで共同研究としての整合性を保つよう努めた。

北朝鮮外交に関する資料の所在確認を進め、北朝鮮研究者、関係者より意見聴取を行った。わが国で入手可能な北朝鮮関連資料はもちろんのこと、米国の研究機関等で資料の所在を詳細に確認し、各国の北朝鮮研究者等より意見聴取を行った。また、北朝鮮外交研究に有益と考えられる元外交官などへの聴

き取り調査を行った。研究は途上であるが、成果は積極的に論文、学会発表等の形で公表するよう心掛けた。
　一方、北朝鮮情勢や研究環境の変化が重なり、当初予定していた国外出張を実現できず、資料収集にも若干の滞りが見られた。

(2) 第二年目の研究成果の概要は次の通りである。
　前年度に引き続き、ソウルやワシントンDCをはじめとする各地への出張を通じて北朝鮮外交研究に有益と考えられる元外交官などへの聴き取り調査を行った。それにより、資料の精査のみでは分かりえない文献の重要度を測るとともに、その背景説明が可能となった。
　さらに、時期区分の再検討を継続した。第二次世界大戦の終焉から現在までを、北朝鮮国内の変化によって区分することが妥当だとの結論に近づいた。この検討過程は、膨大な資料群から重要資料を選定するのにも有益なものとなった。
　国外出張、資料収集、研究成果の公表など概ね実施計画通りに進展できたと考える。

(3) 最終年度の研究成果の概要は次の通りである。
　研究代表者及び研究分担者が個別に論文執筆や研究報告を行ったほか、南山大学アジア・太平洋研究センターとの共催により研究体制全体による公開シンポジウム「北朝鮮外交論の再構築」を開催した。礒﨑が「北朝鮮外交と国内政治」、崔が「北朝鮮外交と韓国」と題する報告を行った後、星野と平岩が討論を行うことで、研究成果の一部を公表し、報告書を作成することとなった。
　研究体制による国外出張は、韓国、中国、英国など各国に及んだ。韓国では南北接近に関する韓国側の思惑について、ソウルに長期滞在するメディア関係者や大使館関係者と意見交換を行ったほか、研究機関及び政府機関で意見交換を行った。また、北韓大学院図書室や韓国外交史料館で資料調査を実施した。中国においては、北朝鮮問題に関する中国側の思惑について、中国に長期滞在する関係者と意見交換を行った。英国においては、The National Archives United Kingdomで北朝鮮外交論に関するファイル、とくに北朝鮮‐イギリス関係に関するファイルを重点的に調査した。ベトナムでは、社会科学院で北朝鮮外交に関する研究会を開いたほか、他の東南アジア諸国では北朝鮮外交関係者との意見交換も実施することができた。北朝鮮外交論に関する多様な知見を得たほか、北朝鮮外交に関する多様な資料、とりわけ北朝鮮内政と外交のリンケージを示し得る内部資料や、1980年代における南北関係に関する外交文書などを入手することができた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計８件）
①ISOZAKI Atsuhito「A Discourse Analysis on New North Korean Documents Kulloja」『教養論叢』139号、査読無、2018年、79-90頁。

②平岩俊司「揃えられるか国際社会の足並み」『外交』45 号、査読無、2017 年、24-29頁。

③平岩俊司「北朝鮮核問題に対するわが国の対応」『東亜』607号、査読無、2017年、10-19頁。

④崔慶原「朝鮮半島の安定化に向けた米中の模索：1970年代における共同行動の限界」『韓国研究センター年報』2017年、査読無、75-83頁。

⑤CHOI, Kyungwon, Japan’s foreign policy toward Korean Peninsula in the Detente era : An attempt at multilayered policy, North Korea International Documentation Project of Wilson Center, USA, 査読無、2017, pp.1-13.

⑥平岩俊司「中韓関係の「変動」と北朝鮮」『国際問題』655号、査読無、2016年、17-27頁。

⑦星野昌裕「ロシア極東・中国東北部関係の現状と課題」『平成27年度調査研究委嘱「中露関係」最終報告書』2016年、査読無、43-48頁。

⑧平岩俊司「金正恩体制党大会への焦り―核実験・ミサイル打ち上げの意図と影響」『外交』36号、査読無、2016年、105-109頁。

〔学会発表〕（計９件）
①崔慶原、北朝鮮の経済開発のためのガバナンス構築、朝鮮半島の冷戦体制に対する政策提言研究、2018年。

②HOSHINO Masahiro, Mongolia's potential diplomatic role in the tense international circumstances currently in East Asia such as issues surrounding North Korean, Mongolia's diplomatic role in East Asia, 2017.

③崔慶原、冷戦と日韓関係、冷戦史研究の新展開をめぐって、2017年。

④ ISOZAKI Atsuhito, Panic on the Peninsula: Overreacting to the North Korean “Crisis”, 2017 Summit Forum on Korean Peninsula Studies, 2017.

⑤ISOZAKI Atsuhito, A Discourse Analysis

on New DPRK Documents, The 13th ISKS International Conference of Korean Studies, 2017.

⑥ ISOZAKI Atsuhito, Understanding the North Korean Regime: Research Perspectives from Japan and the United States, Understanding the North Korean Regime: Research Perspectives from Japan and the United States, 2017.

⑦平岩俊司、北朝鮮にとっての中朝関係―核、ミサイル問題を中心に、日本現代中国学会第66回全国学術大会、2016年。

⑧ISOZAKI Atsuhito, An Approach to the Policy Making under Kim Jong-un, Alliance Policy for Today's North Korea, 2016.

⑨崔慶原、日韓安全保障協力と日本の安全保障―三つの安保危機への対応、国際安全保障学会、2015年。

〔図書〕（計7件）
①平岩俊司『北朝鮮はいま、何を考えているのか』NHK出版、2017年、計237頁。

②坂井隆・平岩俊司『独裁国家・北朝鮮の実像―核・ミサイル・金正恩体制』朝日新聞出版、2017年、計392頁。

③礒﨑敦仁他『新版 北朝鮮入門―金正恩体制の政治・経済・社会・国際関係』東洋経済新報社、2017年、計305頁。

④平岩俊司他『解剖北朝鮮リスク』日本経済新聞出版社、2016年、249-274頁。

⑤平岩俊司他『東アジアの政治社会と国際関係』放送大学教育振興会、2016年、178-193, 194-210頁。

⑥平岩俊司他『戦後 70 年談話の論点』日本経済新聞出版社、2015年、175-189頁。

⑦星野昌裕他『地図で読む世界史』実務教育出版、2015年、26-29頁。

６．研究組織
(1)研究代表者
平岩　俊司（HIRAIWA, Shunji）
南山大学・総合政策学部・教授
研究者番号：１０２４８７９２

(2)研究分担者
星野　昌裕（HOSHINO, Masahiro）
南山大学・総合政策学部・教授
研究者番号：００３１６１５０

崔　慶原（CHOI, Kyungwon）
九州大学・韓国研究センター・准教授
研究者番号：００６３７３８２

礒﨑　敦仁（ISOZAKI, Atsuhito）
慶應義塾大学・法学部（日吉）・准教授
研究者番号：４０４５３５３４

(4)研究協力者
小此木　政夫（OKONOGI, Masao）